

2021年度 事業報告

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

特定非営利活動法人 ラムサール・ネットワーク日本

1 会員数の状況 (2021年3月31日現在、カッコ内は前年度)

一般正会員 (会費1口5千円)	98	(96)
団体正会員 (会費1口1万円)	21	(22)
特別正会員 (会費5万円以上)	5	(5)
一般賛助会員 (会費1口2千円)	111	(104)
団体賛助会員 (会費1口1万円)	3	(3)
特別賛助会員 (会費3万円以上)	1	(1)
企業賛助会員 (会費1口10万円)	0	(0)

2 会議の開催の状況

(1) 総会・理事会 (全て Zoom によるオンライン会議)

2021年

5月8日	第1回理事会
6月6日	第2回理事会
6月15日	第3回理事会
6月27日	通常総会

(2) 運営会議 (全て Zoom によるオンライン会議)

9回開催 (2021年4月7日、6月なし、7月20日、8月20日、9月30日、10月22日、11月22日、12月なし、2021年1月27日、2月24日、3月22日)

3 事業の実施の状況

(1) 調査研究事業

2021年

4月15日	シギ・チドリ部会ミーティング
6月4日	シギ・チドリ部会ミーティング
7月16日	シギ・チドリ部会ミーティング
7月22日	シギ・チドリ部会ミーティング
7月23日	シギ・チドリ部会ミーティング
9月23日	シギ・チドリ部会ミーティング
10月10日	シギ・チドリ部会ミーティング
10月15日	フライウェイ国内モニタリング検討会に参加
10月10日	シギ・チドリ部会ミーティング
11月20日	シギ・チドリ部会ミーティング
11月24~25日	東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ (EAAFP) ヘラシギ特別委員会会議
12月5日	渡り性水鳥フライウェイ全国大会に参加
12月15日	モニタリングサイト1000シギ・チドリ類調査オンライン検討会に参加
12月18日	エコユース八代野鳥観察会と水の学校参加

2022年

- 1月22日/3月11日 吉野川河口みらい講座に参加
- 2月2～3日 フライウェイ国内モニタリングオンライン検討準備会に参加
- 2月24日 EAAFP 国内連絡会に参加
- 3月29日 EAAFP ヘラシギ特別委員会会議

(2) 保全・再生事業

<1. 保全再生事業> 具体的な保全対象地がある場合

沖縄開発問題部会

2021年

- 5月17日 【声明】 諫早湾開門をめぐる和解協議に期待する
- 6月12日 【賛同】 大浦川河口の鳥獣保護区（特別保護地区）の指定を求める要望書
- 6月30日 【請願】 韓国ナクトンガン（洛東江）河口湿地の保全を求める請願と呼びかけ
- 9月8日 【意見書】 石垣ダム建設工事並びに県道等付替道路工事続行工事差止請求控訴事件への公正な判決を求める
- 11月21日 ヘラシギ国際シンポジウム（八代+web）開催
- 6月4日 大浦湾の鳥獣保護区（特別保護地区）の指定を求める要望書（連名）
- 7月18日 奄美沖縄の世界自然遺産登録でユネスコ世界遺産委員会への働きかけへの賛同
- 9月12日 風力発電パブコメ（環境アセスの要件緩和に反対）
- 9月22日 嘉徳海岸侵食対策事業の一時中止と再検討の要望（連名）
- 10月9日 オンラインシンポジウム「沖縄のサンゴ礁を考える～（第1回）泡瀬干潟～」
- 11月5日 オンラインシンポジウム「沖縄のサンゴ礁を考える～（第2回）砂浜～」
- 11月6日 オンラインシンポジウム「沖縄のサンゴ礁を考える～（第3回）サンゴ礁」
- 11月13日 オンラインシンポジウム「沖縄のサンゴ礁を考える～（第4回）浦添」
- 11月25-27日 石垣島（アンバル湿地など）現地視察
- 11月29日 （仮称）石垣リゾート&コミュニティ計画に関する要請書（連名）
- 12月16日 「（仮称）石垣リゾート&コミュニティ計画」に関する要請書（連名・再提出）

2022年

- 2月2日 首里城再建で 沖縄県、屋良部岳のオキナワウラジロガシ伐採見送りへ
- 2月17日 ユネスコ世界遺産センターとIUCN宛書簡への賛同
- 3月11日 サンゴ礁ウィーク・オンラインイベント
- 3月22日 「（仮称）石垣リゾート&コミュニティ計画」を沖縄県が承認

田んぼ10年プロジェクト

2021年

- 4月15日 第82回水田決議円卓準備会
- 4月15日 第86回水田部会
- 6月10日 第83回水田決議円卓準備会
- 6月10日 みどりの食料システム戦略意見交換会
- 6月16日 第87回水田部会
- 7月1日 第88回水田部会
- 7月15日 第84回水田決議円卓準備会
- 8月3日 第89回水田部会

8月25日	第85回水田決議円卓準備会
8月30日	学習会「気候変動と水田」を開催
9月16日	第1回農業の多面的機能支払い制度等についての意見交換会
9月17日	田んぼだより22号発行
9月29日	第90回水田部会
10月20日	第86回水田決議円卓準備会
11月4日	第91回水田部会
11月11日	第2回農業の多面的機能支払い制度等についての意見交換会
11月29日	第92回水田部会（11/29～12/1の3日間で実施）
12月28日	田んぼだより23号発行
12月12日	「田んぼの生物・文化多様性2030プロジェクトキックオフ集会」を開催
12月15日	新農林水産省生物多様性戦略への意見交換会
2022年	
1月6日	第93回水田部会
1月21日	第3回農業の多面的機能支払い制度等についての意見交換会
2月3日	第94回水田部会
2月14日	みどりの食料システム戦略法制化への提言書
2月25日	第87回水田決議円卓準備会
3月3日	第95回水田部会
3月30日	田んぼだより24号発行

<2.政策提言事業> 対象地域は不特定

次期生物多様性国家戦略へ「湿地」を組み込むための提言

2021年

4月16日	第18回提言のための勉強会（以下「勉強会」）
7月2日	第19回勉強会
7月15日	第20回勉強会
7月27日	第21回勉強会
8月4日	第22回勉強会（意見交換会準備）
8月5日	環境省との意見交換
12月23日	環境省とNGOの意見交換会で、再度、湿地に関する意見報告

2022年

2月15日	第23回勉強会
2月28日	第24回勉強会
3月7日	第25回勉強会
3月14日	第26回勉強会
3月31日	第27回勉強会

農業と生物多様性保全について農林水産省との意見交換

2021年

4月15日	第82回水田決議円卓準備会
6月10日	第83回水田決議円卓準備会
6月10日	みどりの食料システム戦略意見交換会

7月15日 第84回水田決議円卓準備会
8月25日 第85回水田決議円卓準備会
9月16日 第1回農業の多面的機能支払い制度等についての意見交換会
10月20日 第86回水田決議円卓準備会
11月11日 第2回農業の多面的機能支払い制度等についての意見交換会
12月15日 新農林水産省生物多様性戦略への意見交換会

2022年

1月21日 第3回農業の多面的機能支払い制度等についての意見交換会
2月25日 第87回水田決議円卓準備会
2月 水田の生物・文化多様性 2030 プロジェクト水田目標 2030 発行

声明等

2022

2月2日 世界湿地の日に全ての湿地の十全な保全求める共同声明（韓国KWNNと共同発表）
2月14日 みどりの食料システム戦略法制化への提言書

(3) 普及・啓発事業

2021年

4月～8月 湿地のグリーンウェイブ 2021、キャンペーン実施
4月 湿地のグリーンウェイブ 2021 リーフレット（A5判16頁／2,500部）制作・発行
4月17日 「湿地のグリーンウェイブ 2021 キックオフミーティング～みんなでオンライン湿地自慢～」をオンラインで開催
4月28日 「お茶会」を開催（話題提供「食べ物を通じて生物多様性を考える」安藤よしの）
5月26日 「お茶会」を開催（話題提供「公共事業による湿地破壊の典型--諫早湾干拓事業」堀良一）
6月23日 「お茶会」を開催（話題提供「ほんとはすごいピートランド（泥炭湿地）」永井光弘）
7月28日 「お茶会」を開催（話題提供「アンケートから見る干潟と若者」坂本雅治さん・平間渚さん@Change Our Next Decade(COND) 生物多様性ユースアンバサダー）
8月25日 「お茶会」を開催（話題提供「夢をありがとう～絶滅から復活したシジュウカラガン、40年の物語～」呉地正行）
9月22日 「お茶会」を開催（話題提供「高病原性鳥インフルエンザと野鳥」金井裕）
10月27日 「お茶会」を開催（話題提供「道東の『奇跡の島』春国岱（しゅんくにたい）とラムサール条約」古南幸弘）
11月6日 「湿地のグリーンウェイブ 2021 オンライン・ミーティング～ポスト 2020 における湿地保全と地域の活動～」を開催（
11月24日 湿地のグリーンウェイブ オンライン「お茶会」を開催（話題提供「吉野川河口域の20年 川と海と空のつながり」和田太一さん@NPO 法人南港ウェットランドグループ理事）
12月22日 湿地のグリーンウェイブ オンライン「お茶会」を開催（話題提供「東日本大震災から10年 津波被災からの田んぼの復興」船橋玲二）

2022年

1月 湿地のグリーンウェイブ 2022、募集開始

- 1月24日 湿地のグリーンウェイブ オンライン「お茶会」を開催（話題提供「田んぼは魚のゆりかご」大塚泰介）
- 2月23日 湿地のグリーンウェイブ オンライン「お茶会」を開催（話題提供「釣りゴミ、困ってませんか？」亀井浩次）

(4) 国際協力事業

2021年

- 4月1日 世界湿地ネットワークアジア地域代表会議
(World Wetland Network Asia subregional Committee) 以下「WWN-A」
Web例会（以下同じ）
- 4月21日 世界湿地ネットワーク・マネジメント委員会
(World Wetland Network Management Committee) 以下「WWN-M」
Web例会（以下同じ）
- 5月3日～6月13日 第15回生物多様性条約締約国会議準備会合（第24回科学技術助言補助機関会合（SBSTTA24）・第3回生物多様性条約実施補助機関会合（SBI3）・第3回ポスト2020生物多様性世界枠組みに関する作業部会（OEWG3）にオンライン参加
- 5月6日 WWN-A 例会
- 5月19日 WWN-M 例会
- 6月3日 WWN-A 例会
- 6月16日 WWN-M 例会
- 7月1日 WWN-A 例会
- 7月21日 WWN-M 例会
- 7月7月5日～7月9日 第9回アジア湿地シンポジウム（韓国・スンチョン・オンライン参加）
- 7月26日 ラムサール50周年ファクトシート翻訳勉強会
(以下「ファクトシート翻訳」という。)
- 10月13日 WWN-A 例会
- 10月22日 日韓湿地NGOフォーラム・韓国との打ち合わせ（Web）
- 10月26日 ファクトシート翻訳
- 10月29日 WWN-M 例会
- 11月17日 WWN-A 例会
- 11月21日 ヘラシギ国際シンポジウム（in 八代市 + web ハイブリッド）
- 11月27日 日韓NGO湿地フォーラム・韓国との打ち合わせ（Web）
- 12月3日 WWN-M 例会
- 12月4日 日韓湿地NGOフォーラム1日目（八代、仁川 + Web ハイブリッド）
- 12月5日 日韓湿地NGOフォーラム2日目（同上）
- 12月17日 WWN-A 例会

2022年

- 1月11日 世界湿地概況（GWO）2021 特別版・翻訳勉強会（以下「GWO2021 翻訳」）
- 1月14日 WWN-M 例会
- 1月15日 GWO2021 翻訳
- 1月21日 WWN-A 例会
- 1月23日 GWO2021 翻訳
- 1月28日 同上

1月29日 同上
1月31日 同上
2月5日 同上
2月10日 同上
2月12日 同上
2月14日 ラムサールCOP14 サイドイベント日韓打ち合わせ (web)
2月17日 GWO2021 翻訳
2月19日 同上
2月22日 ラムサールCOP14 サイドイベント日韓打ち合わせ (web)
2月25日 WWN-M 例会
2月26日 GWO2021 翻訳
3月4日 WWN-A 例会
3月5日 GWO2021 翻訳
3月13日 同上
3月14日~29日 SBSTTA24/SBI3/OEWG3 (スイス・ジュネーブ、オンライン参加)
3月24日 ラムサールCOP14 サイドイベント日韓打ち合わせ (web)
3月25日 WWN-M 例会

(5) ネットワーク推進事業

「ニュースレター」4回発行 (4月8日、7月20日、11月19日、1月14日)

(6) その他の事業

なし

4 助成金・受託事業の状況

- (1) 地球環境基金助成金 田んぼの生物多様性向上10年プロジェクト
2021年4月~2022年3月 2,566,000円
- (2) パタゴニア環境助成金プログラム
2022年1月~2023年1月 2,000,000円
- (3) 経団連自然保護基金 球磨川プロジェクト・日韓 NGO 湿地フォーラム
2021年4月~2022年3月 1,390,000円
- (4) 環境省 GWO2021 翻訳業務 請負契約
2022年1月27日~2022年3月18日 770,000円

2021年度事業報告(プロジェクト別)

(1)調査研究事業

●シギ・チドリ部会

2021年度のシギ・チドリ部会は、現地訪問や対面での会議がほぼ不可能な中、リモートでの情報交換を行った。中心の議題は、開発事業が進行中の岡山県玉島干拓において、シギ・チドリ類の生息地を確保するため、地元で事業者と地域の人々への働きかけを企画する西井弥生さんを中心とするグループ「たましま干潟と鳥の会」の支援であった。リモートでの会議のため、球磨川や博多湾、吉野川河口などの経験の他、外部の専門家の広い視野からの助言も得て、保全手段や啓発活動の方向性が見えて来て、地域に働きかける機会の創出を目指した企画に向かうことができた。吉野川河口は橋梁事業の環境影響評価から、シギ・チドリ類に関するデータも蓄積されており、井口理事他、他団体の専門家とも協力して、取り組んだ。

●ヘラシギ国際シンポ 11月

11月21日(日)八代市とwebを結んでハイブリッド開催。(詳細は球磨川プロジェクトの項参照のこと)

●モニタリングサイト1000(MSI000)シギ・チドリ類調査

12月15日(水)、2021年度及びこれまでの5年間の調査に関する検討会があり、検討委員として柏木が参加した。

●EAAFP国内連絡会

2022年2月24日にEAAFPの活動の国内での実施について話し合うEAAFP国内連絡会がオンラインで行われ、呉地・金井・柏木が参加した。

●吉野川プロジェクト

吉野川河口から14.5kmにわたる汽水域とそこに広がる河口干潟は国内最大規模を誇る。2022年3月21日最河口の高速道路が開通し、約20年間にわたる河口域に係る大型開発は節目をむかえた。

1)シギ・チドリ部会での吉野川河口の調査データの情報整理

最河口の高速道路橋モニタリング調査において、シギ・チドリ類、底生生物、地形変化等が集積し公開されており、河口域が持つ科学的データとしては全国でも屈指と言われている。高速道路開通後今後2年間の事後モニタリング調査が行われる。シギ・チドリ部会と協力して、これらの情報収集および情報共有を行った。

2)吉野川河口みらい講座(オンライン)の開催

吉野川河口の多様な価値を再確認し、多様な視点から考え、未来に引き継ぐ方法をみつけるために、地元のとくしま自然観察の会と共催でオンライン講座『吉野川河口みらい講座』の開催をはじめた。吉野川河口域のラムサール登録に向けて市民の意識高揚につなげるプロジェクト。これまで2回開催し、YouTube公開している。話題提供は、和田太一氏(NPO法人南港ウェットランドグループ)であり、講師料等は、とくしま自然観察の会による地元の助成金をあてた。第1回オンライン講座2022年1月22日(土)「底生生物からみた吉野川河口域の重要性」第2回オンライン講座2022年3月12日(土)「渡り鳥にとって吉野川河口域はどんなところ？」

(2)保全再生事業

<1 保全再生事業>

●沖縄・開発問題部会

1.意見書、シンポ、現地視察など

- ・「水の自然な流れ」を求める活動として2本の意見書を出した。
 - 1)5月に諫早湾開門請求異議訴訟(福岡高裁)での和解協議に期待する声明
 - 2)9月に石木ダム建設工事差し止め訴訟での公正な判決を求める意見書
- ・7月の奄美沖縄世界自然遺産登録を受けて登録地が抱える問題点について地元団体からユネスコに伝える働きかけに賛同した。

- ・ コロナ禍のため現地に行けない状態が続いたため、オンラインでサンゴ礁関係のシンポを4回実施した。泡瀬干潟、サンゴ礁、砂浜、浦添をテーマにした。
- ・ サンゴの日（3月5日）の前後のサンゴ礁ウィークにあてて久米島、沖縄島、石垣島、奄美大島をつないだシンポをオンラインで実施した。
- ・ 11月末に陣内、安部で石垣島の名蔵アンパルを含む開発の現場をラムサール登録湿地アンパルの自然を守る会の案内で視察した。すぐに意見書提出につなげることができた。その後、名蔵アンパル干潟に影響が生じるであろう場所に計画されているゴルフ場開発の計画が沖縄県によって許可された。進捗を注視する必要がある。
- ・ 泡瀬干潟のラムサール条約登録を見据えた県鳥獣保護区指定に向けて活動してきたが、現知事のもとでは難しいことが判明した。さらに2022年になり泡瀬干潟のうるま市側の港の拡張工事が決まったという報道がなされた。工事が進んだ場合に、現在モニタリング調査中のサンゴ礁等への影響はまぬがれないと考える。地元団体への支援が必要。
 一方で、北中城に東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ（EAAFP）FNS登録等を働きかけており、こちらへの支援が必要。全般に泡瀬干潟の自然の大切さを伝える活動が必要。
- ・ 風力発電について環境影響評価に付する要件を大幅に緩和する改正法案について、反対の立場でパブリックコメントを提出した。

●田んぼの生物多様性向上10年プロジェクト(田んぼ10年プロジェクト)

<国内での活動>

- ・ 田んぼ10年プロジェクトの後継計画として「田んぼの生物・文化多様性2030プロジェクト」を策定し、2月に水田の生物・文化多様性2030プロジェクト-水田目標2030-を発行した。
- ・ 2021年12月12日に栃木県小山市中央公民館において、対面とオンライン併用で「田んぼの生物・文化多様性2030プロジェクトキックオフ集会」を開催した。参加者は現地会場51名、オンライン27名で、農家、生協、自治体・行政の多くの分野の方が新潟県や石川県、岩手県など全国から参加した。
- ・ 「田んぼ10年だより」22号から24号まで3回発行した。
- ・ 生物多様性条約ポスト2020目標との連動や気候変動対策など近年問題が大きい課題への解決へ向けての情報・意見交換を目的とした学習会「気候変動と水田」を2021年8月30日にオンラインで開催し、70名の参加者と意見交換を行った。
- ・ IUCN-Jが中心となった次期生物多様性国家戦略への意見の集約や環境省との意見交換の場に参加し、田んぼの生物多様性保全への意見を提出した。
- ・ 水田決議円卓会議準備会（ラムネットJ、環境省、農水省、国交省）は、第82回から第87回の6回を開催した。今年度の会議では、農林水産省の生物多様性戦略改訂へ向けて、新農林水産省生物多様性戦略の検討内容、耕地整備事業や生物多様性農法の実際などについて意見交換を行った。
- ・ また、みどりの食料システム戦略（6月10日）、新農林水産省生物多様性戦略（12月15日）については、円卓準備会とは別に、オリザネット、日本野鳥の会、自然保護協会、WWF ジャパンらとともに農林水産省と意見交換を行った。
- ・ ラムネットJ水田部会は、第86回から第95回まで10回開催し、本年度の事業進行の打ち合わせを行った。
- ・ オリザネットが主催する農政研究会の一員として、農業の多面的機能支払制度・環境直接支払い制度・中山間地直接支払い制度に対する農林水産省との意見交換会（9月16日、11月11日、1月21日）に参加した。
- ・ 日本オーガニック会議がとりまとめを行なったみどりの食料システム戦略法制化に提言書を提出した。

<国際的な活動>

- ・ コロナ禍のため、今期は実施していない。

- ・日韓田んぼ生きもの調査:コロナ禍のため、今期は実施していない。

<2 政策提言事業>

●国際条約・国際会議に基づく湿地保全

・**ラムサール条約**：韓国スンチョンで2021年7月5日から7月9日に開催された第9回アジア湿地シンポジウムにオンラインで参加し、生物多様性保全と湿地保全の方向性について情報の収集を行った。

- ・ラムサール条約インフォメーションシート（RIS）の更新状況調査（2021年7月）。

・**IUCN**：フランス・マルセイユで2021年9月3日から9月11日に開催された国際自然保護連合（IUCN）主催の世界自然保護会議（WCC2020/第7回）は、新型コロナ発生後の国際会議ということもあり、大いに注目された。世界中から集まった多数の専門家による情報発信/議論が行われたこの会議に、ラムネットJメンバー6名がオンラインで参加し、生物多様性保全/湿地保全の最新の世界的な動向等について情報の収集を行った。なお、ラムネットJが発議し、WWTやWWNなど多数の団体とともに提案した動議「[湿地保全のために水の自然な流れを守る（Protection of natural flows of water for the conservation of wetlands）](#)」は、WCC2020の決議17として採択された。

・**生物多様性条約**：2021年5月3日から6月13日までオンラインで開催された第15回生物多様性条約締約国会議の準備会合である第24回科学技術助言補助機関会合（SBSTTA24）・第3回生物多様性条約実施補助機関会合（SBI3）・第3回ポスト2020生物多様性世界枠組みに関する作業部会（OEWG3）に、ラムネットJから6名が参加した。

2021年10月11日～15日には、生物多様性条約第15回締約国会議・カルタヘナ議定書第10回締約国会合・名古屋議定書第4回締約国会合の第一部が、中国の昆明にて対面とオンラインの併用で開催された。ハイレベルセグメントが実施され、そして2022年暫定予算なども議論された。ラムネットJはオンラインで参加した。COP15第2部の開催スケジュールは未発表。

また、2022年3月14日から29日、スイス・ジュネーブに於いて対面とオンラインのハイブリッドで開催されたSBSTTA24/SBI3/OEWG3の3会合の続編にも、6名がオンラインで参加し、主にポスト2020世界目標の検討状況など、生物多様性保全と湿地保全の方向性について情報の収集を行った。

●国内の政策提言

・次期生物多様性国家戦略へ湿地の価値を組み込むことの働きかけ（環境省へ）

2021年8月5日、生物多様性国家戦略（NBSAP）改訂において、湿地保全が十分に組み込まれるように意見を述べた。骨子は、次期NBSAPには、①その湿地部分が、条約が求める「国家湿地政策」であると明示すべきこと、②ラムサール条約の理念（3本柱）と位置づけを明記すべきこと、③湿地の記述について世界湿地概況（GWO）を極力引用すること、④「国家湿地政策」の内容をなす施策を組み込むこと、⑤条約のハンドブックや決議の活用、である（巻末に「意見書」添付）。

この際、国内の条約湿地のRIS（ラムサール・インフォメーション・シート）の改訂状況も調査し、報告書を提出した（ほとんど改訂されていないという状況）。

また、5月に、IUCN-Jが3月に行った生物多様性国家戦略を考えるフォーラム内容からまとめた提言では農業の分科会の成果をくみいれた。IUCN-JによるI生物多様性国家戦略へのNGO-環境省の意見交換（12月23日）にも参加し、他のNGOと共に同意見を述べた。

・新農林水産省生物多様性戦略改定への働きかけ（農林水産省へ）

<農林水産省との意見交換>

水田決議円卓準備会合（第83回2021年6月10日・第84回2021年7月5日・第85回2021年8月25日・第86回2021年10月20日・第87回2022年2月25日）において新農林水産省小生物多様性戦略についての意見交換

農林水産省生物多様性戦略（12月15日）については、円卓準備会とは別に、オリザネット、日本野鳥の会、自然保護協会、WWF ジャパンらとともに農林水産省と意見交換を行った。

2021年

- 6月10日 みどりの食料システム戦略意見交換会（オリザネット/NACS-J 他と）
- 9月16日 第1回農業の多面的機能支払い制度等についての意見交換会（オリザネット/NACS-J 他と）
- 11月11日 第2回農業の多面的機能支払い制度等についての意見交換会（オリザネット/NACS-J 他と）
- 12月23日 IUCN-J の国家戦略に関する環境省との意見交換会に参加し意見を発表した。

2022年

- 1月21日 第3回農業の多面的機能支払い制度等についての意見交換会（オリザネット/NACS-J 他と）
- 2月14日 みどりの食料システム戦略法制化への提言書（とりまとめ：日本オーガニック会議）

●球磨川プロジェクト

球磨川河口のラムサール条約湿地登録に向けた活動は2年目に入った。農業関係者の懸念である鳥の食害について、実証的に調査した。具体的には年度前半は昼間における見回りに基づく調査、年度後半（1月）にはナイトビジョンを利用した夜間における見回りに基づく調査を行い、データをまとめた。

また、球磨川河口にかつて飛来していたヘラシギを呼び戻すために何が必要かを考えるシンポジウムを、八代市を中心に Web とハイブリッドで行った。具体的には、繁殖地（ロシア）、中継地（上海）、越冬地（バングラデシュ）からの海外報告、日本からは、ヘラシギが2021年に観察された、石川県、岡山県及び福岡県からの報告を受け、球磨川にヘラシギを呼び戻すため必要とされることのクロストークを行った。

●次世代のためにがんばろ会・エコユース八代（EYY）との連携協力

熊本県球磨川河口登録支援プロジェクトの延長で、八代市の地元の NPO 法人「次世代のためにがんばろ会」とのコラボレーションを開始した。協力内容は、主に2022年4月に開催される「アジア太平洋水サミット」での発表の機会に向けた八代市の高校生達の水辺の保存を目指すグループ、エコユース八代（EYY: Eco Youth Yatsushiro）の環境学習への支援である。EYY の、世界の若者たちとも交流しつつ活動したいという希望を受けて、世界湿地ネットワーク（WWN）と協力して活動している Youth Engaged in Wetlands（YEW）を紹介し、EYY と YEW とのつながりも支援してきた。支援内容は下記のとおり。

- ・ 2021年8月7日（土）第1回田んぼの生きもの調査（場所：金剛鼠蔵町学習センター・稲本さんの有機圃場）講師：船橋玲二、後藤尚味
- ・ 2021年8月8日（日）生物多様性とアジア太平洋水サミットワークショップ（場所：桜十字ホールやつしろ）講師：高野茂樹、船橋玲二、後藤尚味
- ・ 2021年12月18日（土）野鳥観察会と水と生きもの学習会（場所：桜十字ホールやつしろ）講師：高野茂樹、柏木実、後藤尚味
- ・ YEW と EYY との定期 Zoom 会議の開催支援 主に、連絡調整のサポート及び、専門用語の通訳補助。
（① 8/14 プレミーティング、② 9/11 Robert Clements 氏によるシギ・チドリ類の渡りに関する話、③ 11/27 エコユース八代の活動、④ 2/5 4月の水サミットで EYY が発表する動画の披露）

●久米島プロジェクト

2020年度中に経済産業省に申請していた令和3年度「地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業」（=久米島プロジェクト）は、残念ながら採択されませんでした。

8月末締切りの「パタゴニア環境助成」に応募したところ200万円のファンドを獲得した。米国の TIDES FOUNDATION との契約は1月27日から1年間（US\$18,137.00）の期限でスタートした。蔓延防止期間中につき直ぐに沖縄への渡航が難しく、先んじて3月10日に「サンゴ礁ウイーク・オンラインイベント2022

年トークリレー」を開催した。（報告：<http://www.ramnet-j.org/2022/05/report/5379.html>）

(3)普及・啓発事業

●湿地のグリーンウェイブ (WGW)

1) **キャンペーン:**2021年4月～8月をキャンペーン期間として呼びかけ、全国20都道府県30団体より32タイトルのイベントがエントリー、ラムサール条約条文や湿地保全に関するトピックスをコラムとして掲載したA5判フルカラー16ページのパンフレットを作成、各地の関係団体などに配布した。またホームページでは登録されたイベント情報だけでなく各団体や湿地の情報も合わせて紹介し、イベント終了後に提出された報告も掲載した。

今年度は、キャンペーン開始時にオンラインで「湿地のグリーンウェイブ 2021 キックオフミーティング～みんなでおオンライン湿地自慢～」を、キャンペーン終了後に「湿地のグリーンウェイブ 2021 オンライン・ミーティング～ポスト2020における湿地保全と地域の活動～」を実施、記録動画をYouTubeにて公開した。

なお、本年のキャンペーンは、WWF ジャパン/日本野鳥の会/日本自然保護協会/国連生物多様性の10年市民ネットワーク/IUCN 日本委員会の後援を受けて実施した。

2) **お茶会:**キャンペーンとは別に、2020年度からスタートした「湿地のグリーンウェイブ オンラインお茶会」毎月1回を開催し、各地のみなさんとさまざまなテーマについての交流を行った。

3) **SNS:**広報活動の一環として、2019年からFacebookの公開グループ「湿地のグリーンウェイブ」を設置し、イベント情報の共有や交流を行っている。グループ登録者は約160名を数える。

(4)国際協力事業

●WWN (世界湿地ネットワーク) との関係

運営委員会 (Management Committee) をほぼ毎月開催した。前代表ルイズ・ダフの後任として、年度初めにジャッキー・ジューダス (UAE) をWWN代表に選任した。

定期的に各地からの情報交換、ラムサール条約 COP14 に向けての市民科学調査・サイドイベントの準備、WWN ウェブサイトの充実 (ストーリーマップなど)、コロンビア新規登録湿地 (トタ湖) 支援などを行った。

12月の日韓 NGO 湿地フォーラムでは、ジャッキーがWWN代表として挨拶 (ビデオレター)。

環境関係条約会議において湿地に関する事項の取り組みを強化させる目的でWWNとWWTとの協力関係について覚書 (MoU) を取り交わした。

アジア地域代表会議 (Asia Sub Regional Committee) についても毎月開催し、各地の状況について意見交換した。「水の自然な流れ」のケーススタディを収集した。

●翻訳プロジェクト

ラムサール条約50周年を記念して条約HPに[ファクトシートが公開](#)されたので、この翻訳作業を行った。年度内にラムネットJのHPで公開まで進展しなかったが、年度内に発行した湿地のグリーンウェイブのリーフレットにその内容は活かされた。来期も継続して作業を行い、ラムネットHPでの公開を予定している。

11月末にラムサール条約事務局が発表した [Global Wetland Outlook 2021](#) につき、環境省から受託して翻訳作業を行い、3月18日に納入した。

●日韓 NGO 湿地フォーラム

12月4日・5日に熊本県・八代市、韓国・仁川市をズームで結び、日韓 NGO 湿地フォーラムを韓国 NGO と協働して行った。本年は「湿地保護区」をテーマに報告と討論を行った。公開フォーラムとした4日は現地参加日本6名、韓国10名、オンライン日本17名韓国29名 (合計62名)、非公開の5日は参加約15名。初日の公開フォーラムでは「湿地保護区」をテーマに報告・討論を行った。ポスト2020 グローバル生物多様性保全枠組みの検討状況、日韓「湿地保護区」の状況、日韓の湿地の現状が報告され、議論された。2日目は、日韓 NGO 関係者で、COP14 に向けての準備が議論された。

フォーラムの後も、ラムサール COP14 での「水の自然な流れ」をテーマとしたサイドイベントの準備のため、ZOOM 会議を年度内に3回開催した。

●球磨川プロジェクト「ヘラシギ国際シンポ〜ヘラシギが集う球磨川河口を目指して」の開催

(11月21日) 31名参加(うち6名現地)

ヘラシギの繁殖地(ロシア)、越冬地(バングラデシュ)及び中継地(中国・上海)から海外研究者・NGOのビデオレターによる報告。日本からは、福岡県、岡山県及び石川県からのヘラシギ観察報告を受け、球磨川河口にヘラシギを呼び戻すための活動について、柏木氏及び高野氏(ともにRNJ理事)のクロストークを行った。

●田んぼ10年プロジェクト

- ・コロナ禍のため、今期は実施していない。
- ・日韓田んぼ生きもの調査:コロナ禍のため、今期は実施していない。

(5)ネットワーク推進事業

●ニュースレター

2021年度はニュースレターを4回発行した(43号〜46号)

■第43号(2021年4月8日発行)

- 最近の渡良瀬遊水地(楠 通昭)
- 東よか干潟ビジターセンター「ひがさす」オープン(古川尋美)
- 足利由紀子さんと中津干潟(山守 巧)
- 湿地巡り:化女沼(宮城県)(鈴木耕平)
- ラムネットJが発議したIUCN-WCC決議「湿地保全のために水の自然な流れを守る」について(永井光弘・柏木 実)

■第44号(2021年7月20日発行)

- 諫早湾干拓問題:有明訴訟の和解協議が始まりました(堀 良一)
- 玉島の埋め立て地における渡り鳥保護区の確保に向けた取り組みについて(西井弥生)
- 湿地のグリーンウェイブ2021イベント報告:和歌の浦干潟観察会第34回(古賀庸憲)
- 湿地巡り:伊豆沼・内沼(宮城県)(嶋田哲郎)
- 課題を残したまま奄美・沖縄は世界自然遺産登録へ(安部真理子)

■第45号(2021年11月19日発行)

- 奄美大島・嘉徳海岸の自然と護岸工事(安部真理子)
- カブトガニが生息する広島県竹原市のハチの干潟に迫り来る危機:LNG火力発電所計画(大塚 攻)
- やっと開かれたIUCN総会——対面の議論を通して決めるために(柏木 実)
- 湿地巡り:久米島の溪流・湿地(沖縄県)(上原一晃)
- 「ポスト2020生物多様性世界枠組」について(安藤よしの)
- 書籍「シジュウカラガン物語」のご紹介(呉地正行)

■第4

6号(2022年1月14日発行)

- 日本最南端のラムサール条約湿地
- 石垣島の名蔵アンパルを未来へつなごう!(島村賢正)
- 沖縄沿岸に大量に漂着している軽石の問題について(山城秀之)
- 湿地巡り:宮舞町湿原(北海道)(金澤裕司)

→ 報告：第16回日韓NGO湿地フォーラム（永井光弘）

→ ヘラシギ国際シンポジウム報告（後藤尚味）

昨年から引き続き、コロナ禍で配布の機会が少ないため、42号からは700部に減らした。会員や関連団体に郵送したほか、ホームページ等でPDF版を配布した。

●**湿地ニュースの配信（毎日メール配信）**

2022年1月より一週間ごとに当番制で実施する体制に変わった。ほぼ毎日配信。

●**ホームページ等**

ホームページでは例年同様、各種活動の情報を発信した。SNSでも「湿地ニュース」を中心に情報を流した。ソフトウェアの入れ替えを計画したが、昨年に続いて作業時間が確保できず実施できなかった。

●**パンフレット類**

団体紹介のパンフレットや入会案内のリーフレットの作成を計画していたが、コロナ禍で基盤強化への取り組みが進まなかったことや、紙媒体の配布が難しいことなどもあり、発行には至らなかった。

(6) その他の事業

●**組織構築の課題への取り組み**

2020年以来進めてきた基盤強化部会（評価、ビジョン検討、事業検討の各部会）による組織構築の課題検討作業は、スキームやマンパワーの点で当NGOにうまく適合せず、今年度は開催できなかった。総会において総括のうえ、昨年総会で検討しその後決定した「短期計画（2021-2024）」の実現というやり方で引き継ぐことを2022年総会で議論する必要がある。

次期生物多様性国家戦略に「国家湿地政策」を組み込む

ラムサール・ネットワーク日本

2021年8月5日

1. 前文及び総論部分に、NBSAPsが「国家湿地政策」でもあることを明示する。

また、少なくとも「国家湿地政策」という独立の章をつくる。

根拠：条約第3条1項文言

COP7決議6付属書「国家湿地政策を策定し実施するためのガイドライン」（環境省HPに和訳）10頁に「独自の『単独で成り立つ』政策」ラムサールハンドブック第4版2巻英文（17頁unique or “stand alone”な政策）

2. 「国家湿地政策」を求めるラムサール条約について、その理念と位置づけを説明する。

- ・「ラムサール条約（1971年採択）は湿地に的を絞った唯一の国際条約。
- ・すべての湿地の保全と賢明な利用を目的とする。
- ・UNEPとともにSDG指標6.6.1（水関連）のデータ管理機関
- ・SDGsの15（陸）、14（海）など16個の目標と75のターゲット項目に関連
- ・湿地の分野ではCBDをラムサール条約がリードするものとされていること（CBD decision III/21パラ7(a)、CBD-Ramsar Memorandum of Cooperation,1996）。

参考資料：Review of the Fifth Joint Work Plan Between The Convention on Biodiversity and the Ramsar Convention on Wetland(2010-2020) CBD/SBI/3/INF/33 12 May 2021

※ Post 2020 GBF first draft target14

3. NBSAPsでの湿地の記述についてはGWOを極力引用する。

例、湿地は持続可能な開発のため世界的に重要であること（11頁）、ラムサール条約の役割（12頁）、湿地と生態系サービス、湿地の経済的価値（37-43頁）、湿地は世界最大の炭素吸収だが、メタンも放出する（36、49頁）、湿地の経済的価値（42-43頁）。SDGsとの関連（14、61頁）、湿地の喪失・悪化への対応策（56-71頁）NBSAPs中の湿地の現状と傾向分析を、GWOに従って大きく「内陸湿地」「沿岸海洋湿地」「人工湿地」に分けて行う（16-36頁）。

4. 国家湿地政策の内容をなす施策を組み込む。

『次期戦略において既存の取り組みに加えて取り組むべき3つのポイント』（報告書）を参考にすると、湿地生態系については次の施策を必ず盛り込むべきこと。なお、これらの施策は「戦略」が求める施策であって、国家湿地政策の主要な内容といえる。

- (1) 「自然共生社会構築の基盤としての生態系の健全性の回復」の項

① 保護地域・OECM

確かに指摘する『保護地域以外の場所での保全の強化』も重要。

しかし、「保護地域」につきその有効性は管理計画の策定に強く結びつく（GWO65）。

まず、ラムサール登録湿地について、市民参加のもとでの湿地の特性に応じた管理計画策定を徹底、また、その前提として各RIS（少なくとも2018年時点で更新されていないものすべて）の更新をすべき。【戦略2（保全管理）/個別5と7】なお、別添の資料参照のこと。

また、「生物多様性の観点から重要度の高い湿地（633）」（環境省2017）のうち行政やNGOにより適切に管理されているものや、いわゆるふゆみずたんぼ、農業遺産などはOECMの候補地と位置づけ、地元の賛意あるところから順次ラムサール条約湿地への指定（や範囲拡大）を進める。【戦略2/個別6】【戦略3（賢明な利用）/個別8】

☆ファーストドラフトT3保護地域とOECM

②生態系ネットワークの効果的な構築

河川沿いを軸として保護地域とOECMの連携した効果的システム構想は良い。これは、とりもなおさず、湿地である河川集水域内や沿岸域を統合的に管理するという湿地の賢明な利用の一形態。【戦略3/個別9】

☆ファーストドラフトT2 よく連結された保護区

また、IUCN-WCC2020決議17「自然な水の流れるための湿地の保全再生」にも合致する。

(2)「人口減少社会・気候変動に対応する自然を活用した社会的課題解決」の項

① 減災に役立つ湿地

湿地は、自然災害の発生前、最中、災害後にも役立つ自然の減災手段である。

参考：ラムサールHP50周年ファクトシートDRRの項目、

ラムサール決議XIII.13”Wetlands and Disaster Risk Reduction（邦訳無し）”。

② 気候変動への対応策のひとつとしての湿地

湿地、主として泥炭地（PEATLAND）、沿岸湿地（ブルーカーボン）は、強力な炭素吸収源、ただ、管理を怠れば逆に発生源となる。

☆ファーストドラフトT8 気候変動

参考：泥炭地につき 決議VIII17「泥炭地に関する地球的行動(GAP)のためのガイドライン」/勧告7.1「泥炭地の賢明な利用と管理のための地球的行動計画」/決議VIII11「十分に選出されていないタイプの湿地を国際的に重要な湿地として特定し指定するための追加的の手引き」/決議XIII.12Guidance on identifying peatlands as Wetlands of National importance(Ramsar Sites) for global climate change regulation as an additional argument to existing Ramsar criteria/ 決議XIII.13”Restoration of degraded peatlands to mitigate and adapt to climate change and enhance biodiversity risk reduction”/（以上の2本はラムネット試訳あり）ブルーカーボンにつき 決議XIII.14”Promoting conservation, restoration and sustainable management of coastal blue-carbon ecosystem”（ラムネット試訳あり）気候変動につき 決議X.24「気候変動と湿地」

③ 農業と生物多様性（田んぼという湿地）

最も水を消費する農業分野において、湿地特に田んぼという観点から生物多様性を支えていく取り組みは重要である。COP10決議31、COP13決議19【戦略3/個別13】

☆ファーストドラフトT10 管理された生態系（農林水産業）

参考：決議X31「湿地システムとしての水田の生物多様性の向上」

CBD決定X/34「農業生物多様性」

決議XIII.19”Sustainable agriculture in wetlands”（ラムネット試訳あり）

(3)「ビジネスと生物多様性との好循環、そしてライフスタイルへの反映」の項

① 湿地の「わかりやすさ」を利用

生物多様性の主流化によって社会・経済の在り方を抜本的に変えていく必要があるとの認識はそのとおり。研究会は主流化を阻む要素として「わかりにくさ」「具体的な行動への結びつきにくさ」を挙げるが（報告書案16頁）、「湿地」という切り口は大変わかりやすい。湿地を切り口とするためには「国家湿地政策」という説明はベター。

☆ファーストドラフトT16 主流化（人々の選択）

② ビジネスとの関係に切り込む前に「生物多様性の主流化」のためにやるべきこと

湿地の生態系サービス・価値（経済的・文化的）を適切に評価し【戦略1（劣化要因対処）そのもの】、その恩恵が、水、エネルギー、採掘、農業、観光、都市整備、インフラ、産業、林業、水産養殖、漁業等の主要セクターに関係する国や地域の政策戦略や計画の中で考慮されること【戦略1/個別1】。

開発にあたっては、「回避・低減・代償という順の措置」（GWO9頁）を厳格に順守すること。

また、その際、地域社会やNGOなどの全てのステークホルダーの参加が保障されること【戦略3/個別10】
☆ファーストドラフトT21 意思決定への参加

NBSAPs(≒国家湿地政策)の中で、上記の点が「閣議決定」されて省庁横断的な目標となることが重要。

5. ラムサールハンドブック・決議の活用

日本政府のCOP14ラムサール国別報告書によると、ラムサールハンドブック（ラムサールハンドブック4訂版シリーズは「湿地の賢明な利用のためのラムサールハンドブック」と呼称されている）は、「必ずしもすべてのケースで活用できるものではない」として、民間セクターに活用を推奨していない（質問3.1への回答）。また、COP11（2012ブカレスト）分以降の決議の邦訳も進んでいない。

せっかくのハンドブックや決議・勧告なので、これらの邦訳を進め、行政担当者やNGOに活用を推奨することで、NBSAPsの国家湿地政策部分の施行はより充実したものとなる。また、CEPAというラムサール条約の基本理念にも合致。

☆ファーストドラフトT16 主流化 人々の選択

参考：Water related guidance; An integrated Framework for the Convention's water-related guidance (4th HB8) River Basin Management (4Th HB9) Water allocation & management (4th HB10) Management groundwater (4th HB11)

以上

引用文献

- 1 「報告書」：次期生物多様性国家戦略研究会報告書（令和3年7月30日 同研究会）
- 2 「GWO」：世界湿地概況（GWO：Global Wetland Outlook）
- 3 「戦略」：COP12決議2/ラムサール条約戦略計画2016-2024